

## 公益法人に対する支出の点検について(平成23年度)

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名	交付決定額 (単位:円)	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為のない意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	63,000,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年7月26日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	15,750,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年7月28日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	377,895,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年8月2日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有

電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	146,002,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年8月24日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	366,975,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年10月31日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	41,580,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年11月16日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	57,750,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2011年12月13日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有

電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	▲ 217,000,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2012年2月23日	特社	国所管	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。また、23年度から入札参加資格者の拡充に努めており、当該資格者数は増加している。今後も入札の透明性、公平性、競争性を促進することにより、より効率的・効果的な支出とする。	有
東日本大震災復旧・復興に係る無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	社団法人デジタル放送推進協会	568,040,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	2012年1月4日	特社	国所管	当初予定どおり平成23年度で事業終了	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-114	2011年4月1日	(社)テレコムサービス協会 東京都中央区日本橋人形町3-10-2	一般競争入札	37,000,000	32,508,000	88%	特社	国所管	2		問題なし	有
特定電子メール等送信適正化業務(再度公告)	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-208	2011年4月1日	(財)日本データ通信協会 東京都豊島区巢鴨2-11-1	一般競争入札	118,650,000	118,650,000	100%	特財	国所管	2		問題なし	有
「日ASEAN情報セキュリティ人材育成ワークショップ」の開催に関する事務の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-2	2012年2月15日	(財)日本データ通信協会 東京都豊島区巢鴨2-11-1	一般競争入札	15,750,000	15,750,000	100%	特財	国所管	1		本事業は、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月18日 情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が平成23年度中に実施すべき事項とされた「日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の推進による日・ASEAN関係の連携強化」に該当するものであり、支出の必要性は認められる。 また、その契約先の選定に当たっても、競争性の高い一般競争入札を実施しており、効果的・効率的であったと認められる。 なお、本件は、契約の相手方が総務省所管の公益法人であったことから、同法人との契約は、事業概要、契約先選定の経緯等を政務に説明し、事前に了承を得た上で実施した。	無
マルウェア配布等危害サイト回避システムの利活用方法の調査研究の請負(再度公告)	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-2	2011年12月9日	(財)日本データ通信協会 東京都豊島区巢鴨2-11-1	一般競争入札 総合評価実施	13,198,500	13,150,000	100%	特財	国所管	1		本事業は、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月18日 情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が平成23年度中に実施すべき事項とされた「サイバー攻撃事前防止・早期対策及び危害サイト回避に向けた取組の推進」に該当するものであり、支出の必要性は認められる。 また、その契約先の選定に当たっても、競争性の高い一般競争入札(総合評価方式)を実施しており、効果的・効率的であったと認められる。 なお、本件は、契約の相手方が総務省所管の公益法人であったことから、同法人との契約は、事業概要、契約先選定の経緯等を政務に説明し、事前に了承を得た上で実施した。	無

地域情報化に向けた人的支援の在り方に関する調査研究の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-2	2011年8月12日	(財)全国地域情報化推進協会 東京都港区虎ノ門2-9-14	一般競争入札 総合評価実施	15,400,000	12,546,984	81%	特財	国所管	3	・国民からのニーズも高く優先度の高い事業である。なお、類似・重複する事業の実施はない。 ・効率的・効果的な調達を実現するため、一般競争入札による調達を行っている。	有
政府共通ネットワークの設計・構築等の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房 会計課 東京都千代 田区霞が関2-1-2	2011年10月18日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	一般競争入札 総合評価実施	373,065,000	73,500,000	20%	公社	国所管	1	次期ネットワークの設計・構築等においては、業務等準備期間の確保等、新たな事業者の参入を促す措置を検討する。	無
平成23年度火災報告等オンライン処理システム運用業務	支出負担行為担当官 荒川敦 消防庁総務課 東京都千代田区霞が 関2-1-16	2011年4月1日	財団法人消防科学総合センター 東京都三鷹市中原3-1-14	一般競争入札	17,115,000	15,470,000	90%	特財	国所管	2	仕様の工夫や積極的な調達情報の提供による民間事業者参入機会の確保(平成23年度は2者が入札参加) なお、同案件はWTO案件に該当することから、同協定に基づく適切な調達手続を実施	有
平成23年度通信衛星を介したネットワークの利用	支出負担行為担当官 荒川敦 消防庁総務課 東京都千代田区霞が 関2-1-16	2011年4月1日	(財)自治体衛星通信機構 東京都港区虎ノ門2-15-1	一般競争入札	17,007,375	17,007,375	100%	特財	国所管	1	WTO案件に該当することから、同協定に基づく適切な調達手続を実施 ・官報への掲載	有
平成23年度消防情報統計の電子計算機による処理業務	支出負担行為担当官 荒川敦 消防庁総務課 東京都千代田区霞が 関2-1-16	2011年4月1日	財団法人消防科学総合センター 東京都三鷹市中原3-1-14	一般競争入札	7,402,500	6,159,000	83.2%	特財	国所管	2	仕様の工夫や積極的な調達情報の提供による民間事業者参入機会の確保(平成23年度は2者が入札参加)	有
消防統計関連業務	支出負担行為担当官 大庭誠司 消防庁総務課 東京都千代田区霞が 関2-1-16	2011年11月28日	財団法人消防科学総合センター 東京都三鷹市中原3-1-14	一般競争入札	2,992,500	2,887,500	96.5%	特財	国所管	2	平成23年度限り	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-33	2011年4月1日	(財)地方自治情報センター 東京都千代田区一番町25	公募	178,213,999	178,213,350	100%	2	特財	国所管	1		当該業務は交付税算定等事務上欠くことのできない業務であることから、引き続き適正な契約事務に努める。	有
住民基本台帳ネットワークシステム利用に係る単価契約 3,070,058件(予定)	支出負担行為担当官 村木裕隆 総務省人事・恩給局 東京都千代田	2011年4月1日	(財)地方自治情報センター 東京都千代田区一番町25	会計法第29条の3第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合	単価契約 30,700,580	31,286,130	100.0%	2	特財	国所管	—		問題なし	有
政府認証基盤の運用の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-34	2011年4月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	699,899,647	699,854,400	100%	1	特社	国所管	1		平成25年3月からの運用については、公共サービス改革基本方針(平成24年7月20日閣議決定)別表に掲げる民間競争入札の対象として自主選定し、公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項を作成及び公表するとともに、単年度契約から複数年度契約への変更、調達仕様書における作業内容の詳細化、業務準備期間の確保などの措置を講じることとしている。	有
政府認証基盤のシステム保守の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-35	2011年4月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	121,800,000	121,800,000	100%	1	特社	国所管	1		平成25年3月からの保守については、公共サービス改革基本方針(平成24年7月20日閣議決定)別表に掲げる民間競争入札の対象として自主選定し、公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項を作成及び公表するとともに、単年度契約から複数年度契約への変更、調達仕様書における作業内容の詳細化、業務準備期間の確保などの措置を講じることとしている。	有
新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の設計・開発・構築等の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	2011年12月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	320,250,000	320,000,000	100%	1	特社	国所管	1		次期システムの設計・開発・構築等においては、業務準備期間の確保等、新たな事業者の参入を促す措置を検討する。	無
国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負(平成23年度)	支出負担行為担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-109	2011年4月1日	(財)行政管理研究センター 東京都文京区湯島3-31-1	公募	12,398,000	12,322,617	99%	6	特財	国所管	1		業務準備期間の確保等、新たな事業者の参入を促す措置を検討する。	有

情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発(災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発)	支出負担行為 担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	2012年3月9日	財団法人 NHKエンジニアリングサービス 東京都世田谷区砧1-10-11	企画競争	57,558,963	57,558,963	100%	0	特財	国所管	4		本件は、5者から応募があり、それぞれの提案内容(研究成果や実施計画等)について外部評価の結果、委託先を決定しており、透明性及び競争性が十分確保されている。	無
全国瞬時警報システムの主局及び副局による情報送信のための通信衛星回線の利用	支出負担行為 担当官 荒川敦 消防庁総務課 東京都千代田区霞が関2-1-16	2011年4月1日	(財)自治体衛星通信機構 東京都港区虎ノ門2-15-1	公募	7,434,000	7,434,000	100%	1	特財	国所管	1		公募期間を延長	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。